

2018年11月15日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2018／2019年度短期経済見通し(2018年11月)

～下振れリスクが高まる中、景気の回復基調は維持される～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2018／2019年度短期経済見通し(2018年11月)～下振れリスクが高まる中、景気の回復基調は維持される～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

2018／2019 年度短期経済見通し(2018年11月)

～下振れリスクが高まる中、景気の回復基調は維持される～

調査部

- 2018年7～9月期の実質GDP成長率は前期比-0.3%(年率換算-1.2%)と2四半期ぶりに前期比マイナスとなった。好調であった前期の反動に加え、天候不順や自然災害の発生という一時的な下押し要因もあり、内外需ともにマイナスに寄与した。もともと、あくまでも一時的な減少であり、景気回復の動きは維持されている。
- 10～12月期には一時的な景気下押し要因が剥落するうえ、挽回生産や物流回復による押し上げ効果、自然災害からの復旧・復興需要などによって、実質GDP成長率は前期比プラスに転じるであろう。その後、輸出の持ち直しが遅ければ景気が踊り場に入るリスクはあるが、それでも腰折れには至らない。これは、企業の設備投資の増加が続き、労働需給のタイト化、名目賃金の増加などを反映して個人消費が底堅く推移すると期待されるためである。2018年度の実質GDP成長率は前年比+0.9%と4年連続でプラス成長を達成し、1月には戦後最長の景気拡大期(2002年2月～2008年2月までの73ヶ月)を抜いて、最長記録を更新すると予想する。
- 景気の最大の下振れリスクは、通商政策を巡ってトランプ政権と各国との対立が激化し、世界経済が悪化することであり、中でも米中貿易摩擦の行方が重要である。その他、中東、北朝鮮情勢などの地政学リスク、欧米の政治的な混乱、米国の金利上昇による国際金融市場の動揺などで、世界経済が減速するリスクもある。これらのリスクが顕在化すれば、輸出の減少を内需ではカバーできず、景気は後退局面入りしよう。
- 2019年度は、予定通り10月に消費税率が10%に引き上げられる見込みだが、引き上げ幅が2%と小幅であり、一部に軽減税率が適用されるため、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模にとどまる。翌年に東京オリンピック・パラリンピックを控えていること、雇用・所得情勢の改善が続くこともあって消費者マインドの悪化が一時的なものにとどまるうえ、経済対策や需要の平準化のための対策が打ち出されることから、実質GDP成長率は前年比+0.8%とプラスを維持しよう。米中貿易摩擦は、短期間で決着することは難しいが、当分の間、これ以上エスカレートすることも回避されると見込んでいる。このため世界経済の回復基調が維持され、輸出も緩やかに増加するだろう。
- 2020年度は7～9月の東京オリンピック・パラリンピックに向けて個人消費、インバウンド需要が盛り上がることで一時的に景気は押し上げられるが、その反動やインフラ建設の需要の一巡、海外経済の減速などにより、その後は停滞するリスクがある。このため、実質GDP成長率は前年比+0.1%に低下しよう。

※見通しの詳細な内容については当社ホームページにて公表しておりますので、合わせてご覧ください。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
9月10日時点	1.2	0.8	-0.0	1.3	1.6	0.7	0.1	0.8	0.8
今回	0.9	0.8	0.1	0.8	1.6	0.8	-0.1	0.8	0.7

予測一覧表

		2018年度				2019年度				2020年度				2018年度	2019年度	2020年度
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	前期比	0.6	-0.3	0.9	-0.0	0.5	0.9	0.2	-0.2	0.1	0.5	0.5	-0.2	0.8	1.6	0.8
	前期比年率	2.2	-1.1	3.5	-0.1	2.2	3.5	0.8	-1.0	0.3	2.1	2.1	-0.9			
実質GDP	前期比	0.8	-0.3	0.5	0.2	0.4	0.6	-0.9	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.9	0.8	0.1
	前期比年率	3.0	-1.2	1.8	1.0	1.8	2.4	-3.7	0.7	0.2	1.1	0.4	0.3			
内需寄与度		0.9	-0.2	0.3	0.3	0.5	0.8	-1.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.8	0.8	-0.0
個人消費		0.7	-0.1	0.3	0.1	0.3	1.0	-2.0	0.7	0.2	0.4	0.0	0.2	0.5	0.4	0.3
住宅投資		-1.9	0.6	0.8	1.5	2.0	-1.3	-5.5	-4.2	-1.0	1.0	0.5	0.8	-4.3	-1.2	-6.0
設備投資		3.1	-0.2	0.2	0.5	1.0	2.5	-1.9	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	4.4	2.3	-0.3
民間在庫		0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.3	0.3	-0.2	-0.0	-0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.0
政府支出		0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	-0.1	-0.0	0.0	0.1	-0.2	0.9	0.3
政府最終消費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.9	0.8
公共投資		-0.3	-1.9	-0.2	0.2	0.6	0.5	0.2	0.3	-0.9	-0.8	-0.6	-0.3	-3.0	0.9	-1.4
外需寄与度		-0.1	-0.1	0.2	-0.0	-0.1	-0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.0	0.0	0.0	0.1
輸出		0.3	-1.8	2.0	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.5	0.1	0.3	2.0	1.7	1.4
輸入		1.0	-1.4	1.1	0.3	0.7	1.3	-1.1	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	2.0	1.6	0.7
GDPデフレーター		-0.0	-0.3	0.0	0.0	0.1	0.4	1.2	1.3	1.2	1.1	0.2	0.2	-0.1	0.8	0.7
鉱工業生産(前期比、%)		1.2	-1.3	0.6	0.3	0.6	1.1	-1.9	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.7	-0.5
完全失業率(%)		2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.4	2.3	2.2	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3
雇用者報酬(GDPベース、名目、前年比、%)		3.4	2.5	3.6	1.8	1.3	1.6	1.0	1.1	1.2	1.1	1.0	0.9	2.9	1.2	1.0
国内企業物価(前年比、%)		2.4	3.0	2.7	1.8	0.8	0.1	1.6	1.7	2.0	2.1	0.6	0.7	2.5	1.1	1.3
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)		0.8	0.9	0.9	0.8	0.5	0.4	1.4	1.4	1.4	1.5	0.5	0.6	0.9	0.9	1.0
[除く消費税率引き上げの影響]								0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6		0.4	0.5
新設住宅着工戸数(万戸)		96.8	95.3	93.9	96.5	98.3	92.1	87.4	84.9	85.1	85.3	85.9	87.0	95.6	90.8	85.8
経常収支(兆円)		5.5	4.2	4.8	4.8	4.9	4.7	5.3	5.2	5.3	5.3	5.2	5.1	19.3	20.1	21.0
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)		4.2	3.5	2.7	2.4	2.0	2.0	1.9	1.5	1.6	1.7	1.7		2.9	2.6	1.7
ドル円相場(円/ドル)		109.1	111.5	113.1	112.0	111.0	110.0	109.0	108.0	108.0	108.0	107.0	107.0	111.4	109.5	107.5
無担保コール翌日物(%)		-0.060	-0.060	-0.050	-0.050	-0.030	-0.030	-0.020	-0.020	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.055	-0.025	0.000
長期金利(新発10年国債)		0.04	0.09	0.13	0.14	0.15	0.15	0.12	0.12	0.15	0.18	0.18	0.20	0.10	0.14	0.18
原油価格(WTI、ドル/バレル)		67.9	69.5	64.8	61.8	62.8	64.4	65.4	65.9	66.2	66.5	66.8	67.1	66.0	64.6	66.6
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)		74.9	76.0	74.7	70.7	70.0	70.3	70.6	70.9	71.2	71.5	71.8	72.1	74.1	70.4	71.6

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp